

これからの少子化対策・・・10の提言

1. 少子化対策の第一歩は“恋愛・結婚”から

☆ 少子化の背景にある恋愛・結婚にまで視野を広げて政策的対応を図る。

2. 若者が安心して家族をもてるようにする

☆ 家族形成可能な就労・経済的自立への支援など包括的な若者支援に取り組む。

3. 妊娠や家族形成に関する認識を深める

☆ 学校段階から妊娠や不妊治療について正しい知識を得られるようにする。

4. 厳しい経済情勢の今だからこそ働き方を変える

☆ 仕事と生活を調和させるメリハリのある働き方に向け具体的行動を起こす。

5. 幼児教育と保育の総合的な検討を

☆ 幼児教育の無償化や保育制度改革は利用者の視点に立つて行う。

6. 子どもの貧困と格差の連鎖を防止する

☆ ひとり親家庭（母子家庭・父子家庭）等への効果的な支援を行う。

7. 家計の過重な教育費負担の軽減を

☆ 就学援助、授業料減免、奨学金等により家計の教育費負担の軽減を図る。

8. 社会全体で子育てを支える

☆ 人づくり、まちづくりを通じて家庭や地域の子育て支援機能を強化する。

9. 子どもが病気になったときにも安心を

☆ 子どもが病気になったときの親の不安の解消と病児保育の充実を図る。

10. 消費税1%分を〈子どもたち〉のために

☆ 安定的な財源を確保して少子化対策を拡充する。

“みんなの少子化対策”のためのメッセージ

1. 結婚をすること、そして子どもを持つことには、苦しいことも、楽しいこともあります
が、**私たちが成長させる貴重な経験**だと考えましょう。
2. 妊娠・出産は、母親や父親の人生にとって、もっとも喜ばしい出来事の1つです。生ま
れてくる子どもたちを歓迎できるよう、**安心して妊娠・出産のできる家庭、地域、
社会**にしていきましょう。
3. **子どもは未来の社会への希望**です。子どもたちの健やかな成長に向けて、地域で一人
でも多くの大人があたたかく見守りましょう。すべての子どもたちに、笑いかけ、声を
かけ、助け合い、そして安全を守りましょう。
4. 子育ての悩みや不安はひとりで抱え込まずに誰かに聞いてもらいましょう。家庭でも、
地域でも、職場でも、**「お互いさま」の知恵と工夫で支え合い**、明るく乗り切ってい
きましょう。
5. 家庭の状況や両親の働き方によらず、子どもたちが健全に育つよう、保育所、幼稚園な
どの施設のほか、子育て支援拠点、地域の子育て支援ネットワークの構築、子育てボラ
ンティアなど、**すべての子どもが安心して過ごせる環境づくり**を進めていきましょ
う。
6. **教育は子どもたちの未来の成長への投資**です。未来への責任を果たし、すべての子
どもが、希望する教育を十分に受けることができるよう、環境づくりを進めていきまし
ょう。
7. 長時間労働をやめ、メリハリのある働き方をして家族と有意義な時間を過ごしましょう。
とくに父親が家事や育児に積極的に関わりましょう。
8. **仕事と生活が調和できる職場の雰囲気づくり**を進めましょう。家庭と生活を大切に
する人は、仕事もできる人です。育児休業もキャリアのひとつとしていきましょう。
9. **若い世代や子どもの立場**で考えてみましょう。若い世代や子育て世代が今、何に困っ
ているのか、子どもが何を考えているのか、注意深く、謙虚に耳を傾け、世の中の仕組
みに反映していきましょう。
10. 私たち**大人はすべて、成長したあとの子ども**です。子どもだった自分たちを成長
させてくれた大人に感謝し、そして、その大人が私たちの子ども時代に行ってきたこと
を、今こそ、恩返しすべく、子どもたちに働きかけましょう。

《各論》

◎今後の課題について

○本P Tは、各回テーマを決めて、有識者や関係者の意見を聞きながら、議論してきたところであるが、以下、その議論の概要を整理した。

《恋愛・結婚》：少子化対策の第一歩は“恋愛・結婚”から

- ★少子化の背景にも未婚化・晩婚化の影響が大きい。その要因はさまざまであるが、非正規雇用の拡大など経済的基盤の不安定化、男女の出会いの機会の減少、恋愛や結婚に関するインフォーマルなアドバイス機能の低下、結婚に関する男女間の価値観の相違、コミュニケーション能力の低下、結婚に期待する効用の低下などが指摘されている。
- ★国が結婚に対して政策的な支援を行うことについては、未だ十分な国民的合意ができていないかもしれない。しかし、地方自治体の施策としては、「結婚支援」は確実に重要な位置を占めつつあるように思われるし、また、民間の結婚情報サービスなどの活動もあり、最近は、いわゆる“婚活”への関心の高まりもある。
- ★これまでの少子化対策は、主として「子育て支援策」を中心に取り組みられてきた。その重要性は変わらないものの、今後は、さらに視野を広げ、「恋愛・結婚」をめぐるデータの集積、現状分析と評価、政策的対応のあり方等について、議論を深めていくべきである。

【参考】

※ 平均初婚年齢：(1975年) (2007年)
(夫) 27.0歳 → 30.1歳
(妻) 24.7歳 → 28.3歳

※ 結婚の利点は何か： (1987年) (2007年)
(未婚男性)「社会的信用が得られる」： 32% → 14%
「親や周囲の期待に応えられる」： 27% → 16%
(未婚女性)「社会的信用が得られる」： 16% → 8%
「親や周囲の期待に応えられる」： 30% → 21%

※ 独身である理由（25—34 歳：男性）（2005 年）

- ・ 適当な相手にめぐり会わない（45%）
- ・ 必要性を感じない（32%）
- ・ 自由や気楽さを失いたくない（30%）
- ・ 結婚資金が足りない（27%）
- ・ 趣味や娯楽を楽しみたい（22%）

※ 未婚男性の年収と、未婚女性が男性に求める期待年収（25—34 歳：東京）

（2003 年）

	(200 万円以下)	(200-400 万円)	(400-600 万円)	(600 万円以上)
(未婚男性の年収)	33.8%	43.2%	19.5%	3.5%
(こだわらない)	(200 万以上)	(400 万以上)	(600 万円以上)	
(未婚女性の期待)	29.7%	4.3%	26.8%	39.2%

《若者の雇用と自立支援》：若者が安心して家族をもてるようにする

★非正規雇用の増大や経済状況の低迷により、多くの若者が卒業後に当たり前のように入社し、経済的に自立できるというライフコースは過去のものとなった。若者は何もしなくても自立できると思われていたが、「時代は変わっている」ことを十分認識すべきであり、この点に関する情報発信や啓発が必要である。

★欧州諸国の取り組みも参考にしながら、職業意識啓発などのキャリア教育、雇用機会の創出、自立生活に向けた生活支援といったライフステージを通じた包括的な若者支援の必要性がわが国においても高まっている。若者の自立を支援する NPO などの「支援者を支援する」視点も不可欠であり、若者支援の取り組みの定着を図ることが課題である。

★若者が政治や政策決定に参画する機会が少ないことも課題である。若者の声を吸い上げる工夫が求められるとともに、若者自身が市民としての自覚をもって参加できるような教育・啓発が必要である。

★本 P T は、平成 21 年 5 月 20 日に〈アラハタ世代と考える恋愛、結婚、子育て～学生 100 人との対話～〉と題して、学生の皆さんとの意見交換を行ったところであるが、今の若い世代が将来のライフコースを真剣に考えていることをあらためて認識し、こうした声をもっと政策決定の場に生かしていくことが必要である。

【参考】

※ 非正規雇用者割合：	(1997年)		(2007年)
(男性) 15—24歳：	12.3%	→	29.6%
25—34歳：	5.1%	→	14.0%
35—44歳：	2.8%	→	7.5%
(女性) 15—24歳：	22.3%	→	37.4%
25—34歳：	28.4%	→	42.5%
35—44歳：	49.5%	→	55.2%

《妊娠（不妊治療）》：妊娠や家族形成に関する認識を深める

- ★近年、不妊治療件数が増加傾向にあり、約2万人（出生数の2%）が不妊治療による出生となっている。しかし、我々は、不妊治療の現実やデータについて知る機会もなく、当事者となってはじめて気づき、悩み、苦しむ結果となっているように思われる。
- ★年齢とともに妊娠する確率は低下していくこと、体外受精・顕微授精の成功率は2割程度であることなどの現状をしっかりと認識するとともに、妊娠や不妊のリスクについて、早くから正しい知識の教育や情報提供が求められる。
- ★不妊治療を行う医療施設については、まずは安全対策の徹底が大前提であるほか、客観的なデータに基づく調査研究やカウンセリング等を担う人材確保が課題である。
- ★体外受精・顕微授精には1回30～40万円の費用がかかる。現在、1回当り10万円（平成21年度は15万円に引き上げ）、年2回まで、通算5年間の経済的支援が行われているが、公的な経済的支援の在り方を検討する場合には、「標準化」が前提となる。医学的知見や当事者の意見も踏まえながら、引き続き公的支援の在り方について検討していくべきである。

【参考】

※ 年齢が妊孕性に及ぼす影響（*男性同年齢の場合）（2000年）

（女性：19—26歳：妊孕性 0.5程度

（女性：35—39歳：妊孕性 0.3程度

注：妊孕性とは妊娠のしやすさを指し、各数値は排卵日2日前に受精した場合における妊娠の確率。

※ 生殖補助医療（体外受精・顕微授精）による妊娠率（2007年）

（女性：25—29歳：妊娠率 20%程度